

# 文科省に聞く！

## 研究力を核にした 戦略的な大学経営を

2022年2月に政府が策定した「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」(以下、「総合振興パッケージ」)には、「大学が変わる」「社会が変わる」ためのさまざまな施策を盛り込んでいます。また、一度の策定で終わりではなく、関係府省が一体となって、今後ともさらにパッケージの充実・強化をめざしていく予定です。令和4年度第2次補正予算では、新たな柱となる新規事業も創設されました。各大学にはそれらの施策を上手に活用しながら、これからの大学経営に臨んでもらいたいと思っています。

「総合振興パッケージ」では、魅力ある拠点形成を通じた大学の特色化に向け、関係府省の施策をフルに活用して、先進的な取り組みにドライブをかけることとしています。

今般の新規事業では、そのような拠点をベースとして、大学が自らの強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開することを後押しするために、ソフト面の基金として約1,500億円、施設整備のハード面に約500億円を計上しています。今後、詳細な制度設計が行われることとなりますが、支援期間を見通した事業展開が可能となる基金のメリットも生かしながら、特色ある研究の国際展開や、国内外の課題解決などに向けて、学内の戦略的な人材配置や環境整備、相乗効果の見込める大学間連携などが進んでいくことを期待しています。

また、大学発スタートアップ創出の抜本的強化を図るため、約1,000億円の基金も創設しています。取り組みをさらに進めたいと考える大学の皆さんには、大きなチャンスになると思います。

## 大学ならではの“総合知”を発揮し 国内外の課題解決を

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動への甚大な影響や、グローバルな気候変動への対応など、私たちの将来への見通しもますます不確実性が増えています。大学には、人文社会系も含めたあらゆる知識を総合的に活用し、課題解決をリードする役割が期待されています。社会課題の解決は理工系の知見だけでは成し遂げられず、歴史的背景や人々の心情の理解、マーケティングや社会への普及活動といった人文社会系の要素も不可欠だからです。例えば、短命県返上や健康長寿社会をめざして、青森県の住民や企業と共に課題に向き合った弘前大学などはその好例です。

# 「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」の狙いは？ 研究力発展をけん引する多様な研究大学群の形成です。

文部科学省  
科学技術・学術政策局  
産業連携・地域振興課  
拠点形成・地域振興室 室長

## 梅原 弘史

うめはらこうじ ●2001年文部科学省入省。人材政策課、専門教育課、在ロシア大使館、大臣秘書官事務取扱などを経て、2021年より現職。



文理両方を備えた“総合知”は大学だからこそ発揮できる強みであり、企業や自治体等から大きな期待も寄せられています。企業等と共に新たな価値の創造を志向する中で、大学は知の価値に対する投資を呼び込むなど、大学経営の「好循環」にもつなげてほしいと思います。

## 府省の垣根を超えて連携し 大学をサポート

このような大学経営に取り組みやすくなるため、文科省をはじめ関連府省は垣根を超えた連携と支援をしていきます。「総合振興パッケージ」では、主要な分野ごとに、各府省の支援メニューと問い合わせ先を一覧にした関連事業マップを付けています。また、文科省の「共創の場形成支援プログラム」と内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金事業」では、合同説明会を催したり担当者を相互に併任させたりと、関係府省の施策をシームレスにつなぐしくみづくりにも着手しています。

さらに文科省では、拠点形成を通じた特色化をめざす大学の相談を受ける体制を構築するなど、大学の皆さんと同じ目線に立って、大学をサポートしていく予定です。

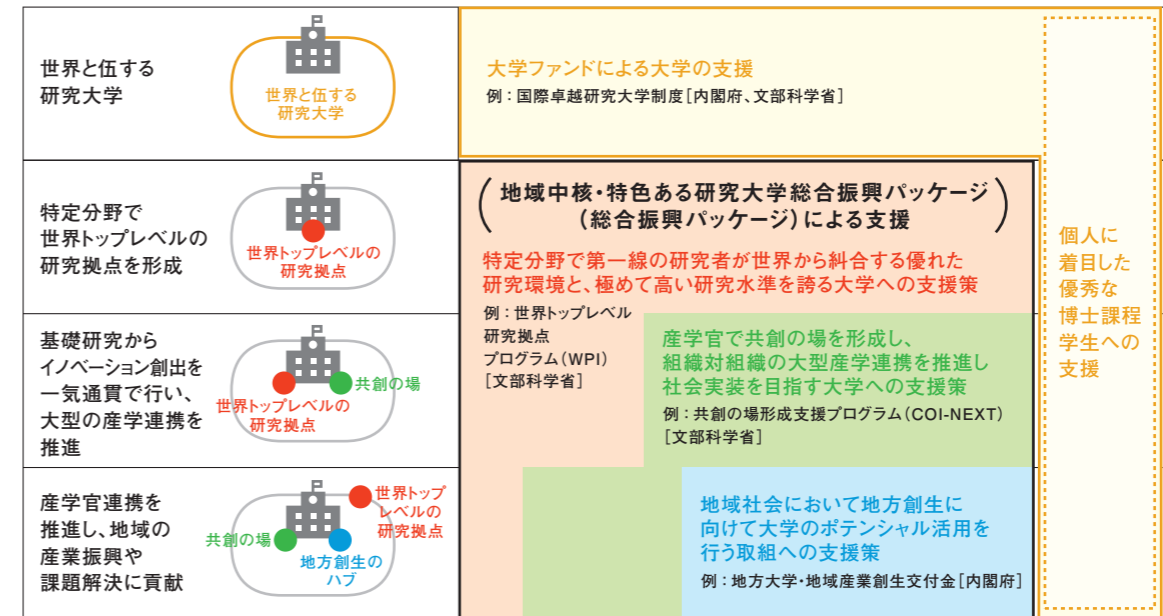
## 学内外とのコミュニケーションを この機会に深化させてほしい

魅力ある拠点形成や産学官連携を効果的に進めていくうえでは、学外とのコミュニケーションがとても重要です。将来の「ありたい社会像」を共有し、互いの強み、課題、ニーズをいかに把握するかが、連携による相乗効果を生むための鍵になるでしょう。

文科省としても、対話型のワークショップを開催するなど、職員自身が媒介となり、各大学とコミュニケーションを深めていくつもりです。

大学執行部におかれても、今こそ学内外の皆さんとのコミュニケーションを密にいただき、自学が持つ強みを最大化するための経営戦略や研究マネジメント、学内リソースの配分などについて、見つめ直す機会としていただければと思います。

【図表1】研究大学に対する支援全体像

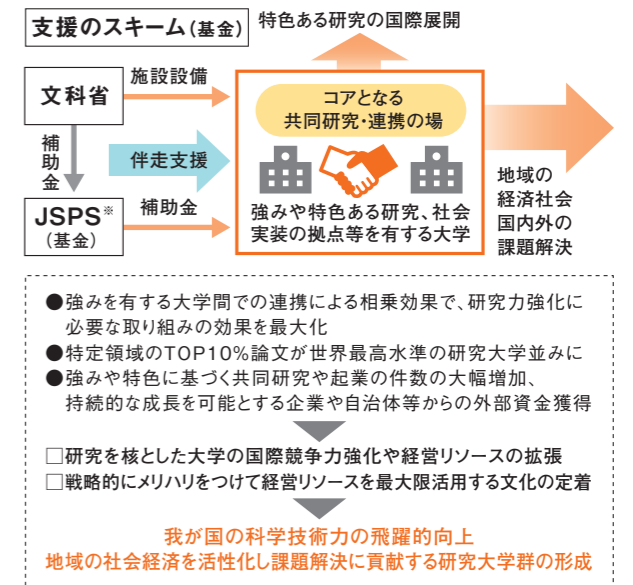


\*総合科学技術・イノベーション会議「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」(2022年)掲載の図を編集部にて加工

【図表2】地域中核・特色ある研究大学の振興事業詳細

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	予算	1,498億円【基金】
	事業期間	2022年度～(5年間、基金による継続的支援)
	支援件数	最大25件(申請毎に複数大学で連携)
支援対象	強みや特色ある研究、社会実装の拠点(WPI、共創の場等)等を有する国公私立大学が、研究力強化に有効な他大学との連携について協議のうえ、研究力の向上戦略を構築した上で、全学としてリソースを投下する取組(単独申請、国際卓越研究大学申請中の大学は対象外)	
	支援内容	必要な設備等の整備(30億円程度/件)と合わせて研究開発戦略の企画や実行、技術支援等を担う専門人材の戦略的な配置や活動、研究環境の高度化等に向けて必要となる環境整備等の取組(5億円程度/件・年)を一体的に支援※設備について1大学あたり上限15億円、1件(申請)あたり支援総額は連携大学数等に応じて決定
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	予算	502億円
支援対象	単価/件数	平均20億円程度×最大25件(1大学あたり上限10億円、申請毎の連携大学数・内容等に応じて交付額を決定)
	支援内容	研究力の向上戦略の下、大学間の連携を通じて地域の中核・特色ある研究大学として機能強化を図る大学による取組に対し、共同研究拠点化に向けた施設やオープンイノベーションの創出等に必要施設の整備を支援

\*文部科学省「令和4年度文部科学省第2次補正予算事業別資料集」(2022)掲載の図を編集部にて加工



\*日本学術振興会

日本全体の研究力発展をけん引するシステムを

政府は、特色ある強みを持ち、成長する研究大学群の形成に向けて、大学ファンドと並んで「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」を推進しており、大学が魅力ある拠点をつくることや、国内外の課題解決に力を発揮する姿を思い描いている。

2000年代以降、日本の研究力が低下してきた要因は、主要国と比較して停滞する研究開発費、博士課程学生の減少、大学運営や教育業務による教員の多忙化などにある。特に地方大学では打撃が顕著である。また、日本の大学は、ドイツやイギリスと比べてもトップ大学とそれに続く層の大学とで論文数の差が大きい傾向にある。そこで大学ファンドが支援する大学に加えて、それに続く大学の研究力を底上げする施策として設けられたのが本パッケージだ。

この20年間、大学以上に深刻なのは企業の研究力の低下だ。日本がイノベーション大国をめざすには、全国各地で大学が特色ある研究の核となったうえで、企業等とも連携しながら「ありたい社会像」を共有し、共創していく必要がある。

我が国の科学技術力の飛躍的向上  
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成